

社会資本総合整備計画書

都市再生整備計画(第1回変更)

北秋田市中心市街地地区

秋田県北秋田市

平成28年12月

社会資本総合整備計画

平成28年12月21日

計画の名称	北秋田市中心市街地地区都市再生整備計画										重点計画の該当	○																					
計画の期間	平成26年度 ～ 平成29年度 (4年間)					交付対象	北秋田市																										
計画の目標	「憩い」「交流」「ふれあい」の創出による中心市街地の賑わい再生																																
計画の成果目標 (定量的指標)	①拠点施設となる生涯学習交流施設および無料休憩所、子育て支援施設の1年間の利用者数を64,429人/年 (H24) から76,000人/年 (H29) に増加させる。 ②中心市街地の歩行者数 (平日) 1,212人/日 (H23) から1,260人/日 (H29) に増加させる。 ③中心市街地の空き店舗数15店舗 (H23) から5店舗 (H29) に減少させる。																																
定量的指標の定義及び算定式	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>当初現況値 (H25当初)</th> <th>中間目標値 (H27末)</th> <th>最終目標値 (H29末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①生涯学習施設、無料休憩所、子育てサポートハウスの1年間の利用者数を集計する。</td> <td>64,429人/年</td> <td>67,900人/年</td> <td>76,000人/年</td> <td rowspan="3">・(定住自立圏共生ビジョン名)に基づき実施される要素事業：無し ・(連携中枢都市圏ビジョン名)に基づき実施される要素事業：無し</td> </tr> <tr> <td>②中心市街地の歩行者数 (平日12時間) を集計する。</td> <td>1,212人/年</td> <td>1,236人/年</td> <td>1,260人/年</td> </tr> <tr> <td>③中心市街地の空き店舗数を集計する。</td> <td>15店舗</td> <td>12店舗</td> <td>5店舗</td> </tr> </tbody> </table>													定量的指標の現況値及び目標値			備考	当初現況値 (H25当初)	中間目標値 (H27末)	最終目標値 (H29末)	①生涯学習施設、無料休憩所、子育てサポートハウスの1年間の利用者数を集計する。	64,429人/年	67,900人/年	76,000人/年	・(定住自立圏共生ビジョン名)に基づき実施される要素事業：無し ・(連携中枢都市圏ビジョン名)に基づき実施される要素事業：無し	②中心市街地の歩行者数 (平日12時間) を集計する。	1,212人/年	1,236人/年	1,260人/年	③中心市街地の空き店舗数を集計する。	15店舗	12店舗	5店舗
	定量的指標の現況値及び目標値			備考																													
	当初現況値 (H25当初)	中間目標値 (H27末)	最終目標値 (H29末)																														
①生涯学習施設、無料休憩所、子育てサポートハウスの1年間の利用者数を集計する。	64,429人/年	67,900人/年	76,000人/年	・(定住自立圏共生ビジョン名)に基づき実施される要素事業：無し ・(連携中枢都市圏ビジョン名)に基づき実施される要素事業：無し																													
②中心市街地の歩行者数 (平日12時間) を集計する。	1,212人/年	1,236人/年	1,260人/年																														
③中心市街地の空き店舗数を集計する。	15店舗	12店舗	5店舗																														
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	2,083 百万円	A	うち提案事業 77.4 百万円	B	0 百万円	C	0 百万円	D	0 百万円	効果促進事業費 の割合	0.0%																					
交付対象事業																																	
A 1 都市再生事業																																	
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	事業及び 施設種別	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考														
1-A1-1	都市再生	過疎	北秋田市	直接	北秋田市			北秋田市中心市街地地区都市再生整備計画	市街、商業都市施設、地域生活基盤施設 200㎡ 地域創造支援事業※まちづくり活動推進事業	北秋田市	H25	H26	H27	H28	H29	2,082.5																	
											小計					2,082.5																	
											合計					2,082.5																	
B 関連社会資本整備事業																																	
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考															
											H25	H26	H27	H28	H29																		
											合計																						
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考																	
1-B-1																																	
C 効果促進事業																																	
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考																	
										H25	H26	H27	H28	H29																			
											合計																						
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考																			
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																																	
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考																		
									H28	H29	H30	H31	H32	0																			
											合計					0																	
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考																			

交付金の執行状況

(単位:百万円)

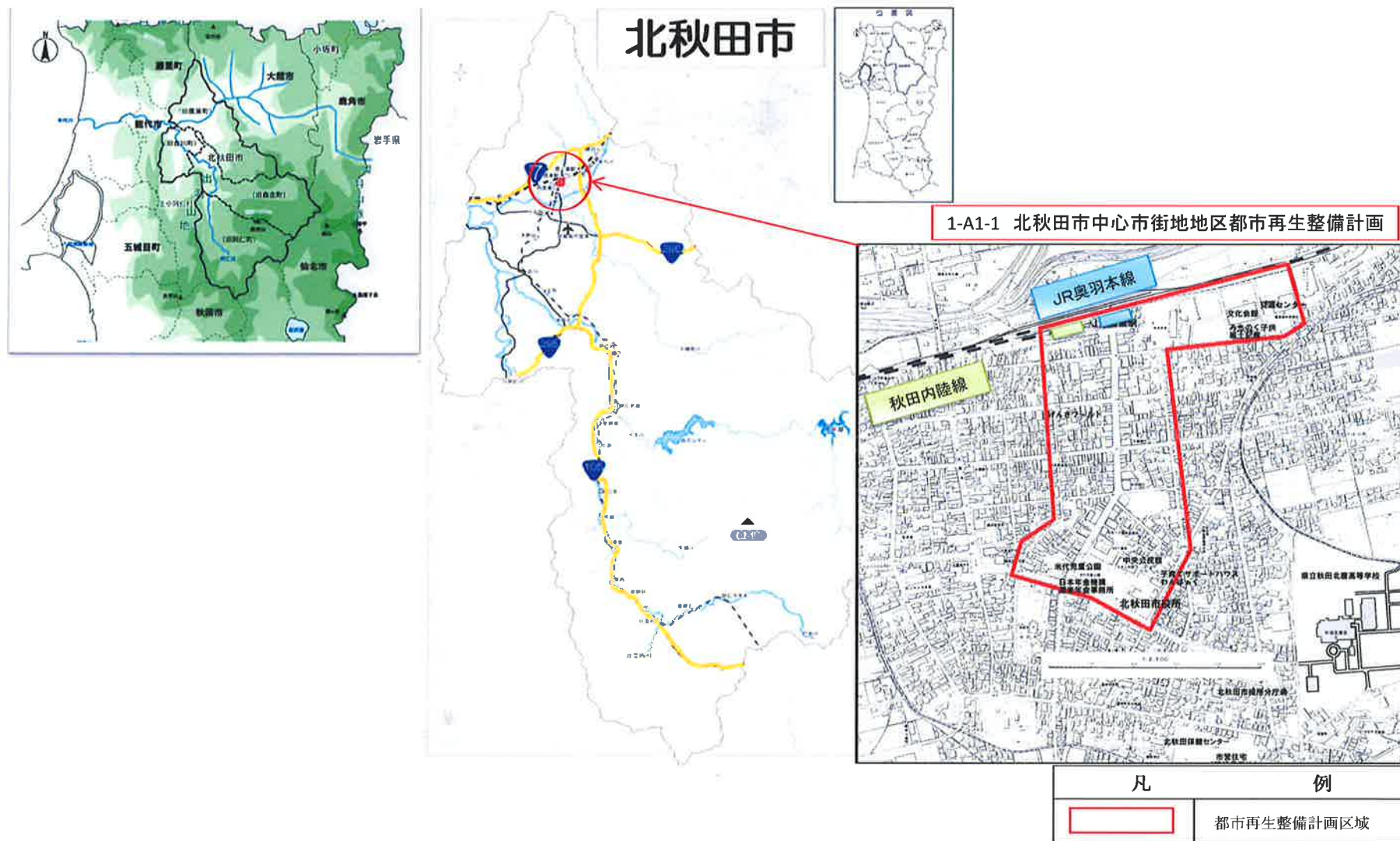
	H26	H27	H28	H29	H30
配分額 (a)	406	344	60	22	0
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	0	▲ 4	0
交付額 (c=a+b)	406	344	60	18	0
前年度からの繰越額 (d)	0	343	43	60	1
支払済額 (e)	63	644	43	73	
翌年度繰越額 (f)	343	43	60	1	
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0	1	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	3	
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%	0.0%	5.7%	
未契約繰越＋不用率が10%を超えている場合その理由	—	—	—	—	

※ 平成26年度以降の各年度の決算額を記載。

社会資本総合整備計画（都市再生整備計画） 参考図面

計画の名称	1 北秋田市中心市街地地区都市再生整備計画		
計画の期間	平成26年度 ～ 平成29年度（4年間）	交付対象	北秋田市

1-A1-1北秋田市中心市街地地区都市再生整備計画(区域面積28ha)



社会資本整備総合交付金チェックシート

計画の名称:北秋田市中心市街地地区都市再生整備計画

事業主体名:秋田県北秋田市

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①都市再生基本方針との適合等	
1)まちづくりの目標が都市再生基本方針と適合している。	○
2)上位計画等と整合性が確保されている。	○
②地域の課題を踏まえて整備計画の目標が設定されている。	
1)地域の課題を踏まえてまちづくりの目標が設定されている。	○
2)まちづくりの必要性という観点から地区の位置付けが高い。	○
II. 計画の効果・効率性	
①目標と事業内容の整合性等	
1)目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
2)指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
3)指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
4)地域資源の活用はハードとソフトの連携等を図る計画である。	○
②事業の効果	
1)十分な事業効果が確認されている。	○
2)事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性	
①地元の熱意	
1)まちづくりに向けた機運がある。	○
2)住民・民間事業者等と協力して計画を策定している。	○
3)継続的なまちづくりの展開が見込まれる。	○
②円滑な事業執行の環境	
1)整備計画の具体性など、事業熟度が十分である。	○
2)交付期間中の計画管理(モニタリング)を実施する予定である。	○
3)住民代表等で組織する第3者機関等により意見調整されている。	○
4)計画について住民等との間で合意形成されている。	○